

指定金融機関の指定申請書

平成〇〇年〇月〇〇日

厚生労働大臣 殿

住所 〇〇県〇〇市〇〇〇〇丁目〇〇番〇〇号

金融機関の名称及び代表者の氏名 ㊟

注 登記事項証明書に記載されている住所・金融機関名称・代表者氏名を記載し、代表者印を押印してください。

地域雇用創造利子補給金（実践型地域雇用創造事業）交付要綱第 5 条の規定に基づき、指定金融機関の指定を受けたいので、申請します。

1. 金融機関の名称 〇〇〇〇信用金庫

注 登記事項証明書に記載されている金融機関名称を記載してください。

2. 代表者の氏名 理事長 〇〇〇〇

注 登記事項証明書に記載されている代表者氏名を記載してください。

3. 金融機関の所在地 〇〇県〇〇市〇〇〇〇丁目〇〇番〇〇号

注 登記事項証明書に記載されている住所を記載してください。

4. 地域雇用創造協議会名 〇〇協議会

5. 融資の見込み（指定後 3 年間の融資の時期及び金額）

・ 〇〇年度第〇半期 〇〇〇〇〇〇円

・ 〇〇年度第〇半期 〇〇〇〇〇〇円

注 指定後 3 年間に実践型地域雇用創造事業関連融資利子補給金を利用する融資予定案件をすべて記載してください。融資時期がある程度決まっている場合は「〇〇月上旬・中旬・下旬」と具体的に記載してください。なお、指定申請の時点で、案件等の時期が明確でない場合は、少なくとも「年度・おおよその融資額」を記載してください。

6. 添付書類

(1) 定款

(2) 登記事項証明書

(3) 貸借対照表及び損益計算書

(4) 地域雇用創造協議会の構成員であることを証する書類

(5) 事業を安定して行うために必要な経理的基礎を示す書類

(6) その他参考となる事項を記載した書類

注 添付書類のうち (4) 以外については、既に他の指定申請書に添付すべき書類を提出した場合、その記載事項に変更がないときは省略できます。省略した場合、当該他の指定申請に係る協議会の名称を記載してください。

※添付書類を省略した場合の記載例

上記（添付書類）のうち（1）定款、（2）登記事項証明書については、〇〇協議会の実施する実践型地域雇用創造事業に係る指定金融機関の指定申請書に添付した同書類と記載事項に変更がないため、省略します。

（備考）用紙の大きさは、日本工業規格 A 列 4 番とすること。

実践型地域雇用創造事業関連融資対象事業者の推薦申請書

平成〇〇年〇月〇〇日

厚生労働大臣 殿

住所 〇〇県〇〇市〇〇字〇〇〇丁目〇〇番〇〇号

金融機関の名称及び代表者の氏名

株式会社〇〇〇 代表取締役社長 〇〇 〇〇

注 登記事項証明書に記載されている住所・金融機関名称・代表者氏名を記載していただき
代表者印を押印してください。

実践型地域雇用創造事業関連融資利子補給金を伴う融資を受ける事業者として、下記 2 の事業者への推薦を受けたいので、下記のとおり申請します。

記

1. 金融機関の名称 〇〇銀行

注 登記事項証明書に記載されている金融機関名称を記載してください。

2. 事業者の名称 株式会社〇〇〇〇 代表取締役 〇〇 〇〇

注 登記事項証明書に記載されている代表者氏名を記載してください。

3. 事業者が指定金融機関に誓約した内容

融資実行日から 5 年以内に 1 名以上の雇用を増加させる。

4. 添付書類

(1) 実践型地域雇用創造事業関連融資対象事業者補足票

(2) 実践型地域雇用創造事業関連融資対象事業者確認書

実践型地域雇用創造事業関連融資対象事業者補足票

平成 年 月 日

殿

住所

名称及び代表者の氏名

注 推薦を受けようとする事業者の住所・会社名・代表者氏名を記載し、代表者印を押印してください。

実践型地域雇用創造事業関連融資利子補給金を伴う融資を受ける事業者として推薦を受けたいので、下記のとおり申請します。

記

1. 指定事業（工事）の概要

(1) 事業名（工事名） ○○○○○○事業又は○○○○○○○工事

注 単純な「設備投資工事」ではなく、具体的な事業名又は工事名を記載してください。

(2) 事業期間（工事期間） 平成○○年○○月○○日～平成○○年○○月○○日（○○か月）

注1 実際の事業期間を記入してください。日にちまで記入できない場合は月単位でも構いません。平成○○年○月～平成○○年○月（○○ヶ月）

注2 事業開始日が実践型地域雇用創造事業のセミナー受講以前となるものについては、原則として利子補給の対象外となりますのでご注意ください。

(3) 事業費（工事費） ○円

注 事業費（工事費）には、「4. 資金計画」の事業費（工事費）計の合計額の金額を記載してください。金額が大きい時は、単位を百万円・億円などに適宜修正してください。なお、単位未満切捨てで記載してください。

(4) 借入を予定する指定金融機関の名称及び当該指定金融機関からの借入予定額

株式会社○○銀行 ○円

注1 指定金融機関名及び借入予定額を記入してください。金額が大きい時は、単位を百万円・億円などに適宜修正してください。なお、単位未満切捨てで記載してください。

注2 利子補給を希望する借入予定額とそれ以外のものが両立する場合は、内訳がわかるように記入してください。

注3 複数行による協調融資の場合には1枚に複数行分をまとめて記載し、できるだけ幹事行がまとめて提出してください。

注4 利子補給の対象となる融資については、手引きPO～Oの留意事項も併せて参照してください。

2. 事業者の概要

(1) 主要事業の内容 ○○製造・販売

注 事業者の詳しい事業の内容を記載してください。

(2) 法人等設立年月日 昭和○○年○月○○日設立

注 法人等の設立年月日を元号で記載してください。

(3) 所在地 ○○県○○市○○○○丁目○○番○○号

注 本社所在地を記載してください。

(4) 資本金 ○億円

注 金額が大きい時は、単位を百万円・億円などに適宜修正してください。なお、単位未満切捨てで記載してください。

(5) 主要株主及び持株比率 ○○：○○%、○○：○○%、○○：○○%

注 上位3位程度の株主と比率を記載してください。

(6) 従業員数 ○名（平成○○年○○月末現在）

(7) 工場等の名称及び所在地 ○○○○（○○県○○市）、△△△（○○県○○郡○○町）

注 主要工場の名称及び所在地を市区町村名まで記載してください。その際、主要工場でなくとも、本工事を行う工場については、必ず同様に記載してください。

(8) 年間総売上高 ○○○○○○○○○円 (○○年○○月期)

注 直近の決算期の売上高を記載してください。金額が大きい時は、単位を百万円・億円などに適宜修正してください。なお、単位未満切捨てで記載してください。

3. 指定事業（工事）の内容

事業（工事）所在地	○○県○○市○○○○丁目○○番○○号		
事業（工事）の目的	実践型地域雇用創造事業において、開発された成果物を商品化し、上記住所にある工場で生産することで、新たに○○人の雇用の拡大に資する事業を展開することである。		
	対象事業項目 ○○・○○産業（番号） 注 標準産業分類中分類の番号を記載してください。	借入金利 ○.○○% 注 利子補給利率適用前の利率を記載してください。	
事業（工事）内容	○○○○○○○○○○○○○○○ 注 4. 資金計画の事業費内訳に沿って本事業の工事内容がわかるように具体的かつ詳細に記載してください。		
実践型地域雇用創造事業との関連	○○協議会が実践型地域雇用創造事業において実施した成果物公開セミナーを受講し、成果物○○の商品化を予定している。 注 基本事業と実践事業がどのように関連しているかについて具体的かつ詳細に記載してください。		
雇用増加予定人数	○○人 ただし、雇用増加1人当たりの利子補給金の支給総額が250万円を超えないことを約する。 注 融資契約締結後に提出する、実践型地域雇用創造事業利子補給契約申込書に記載する利子補給金の額を記載する際、本記載と齟齬がないようにしてください。		
その他特記事項 (融資予定時期等)	融資予定日：○○年○月○日 補助金等（国）：○○省○○○○補助金（概要：○○○○○○○、補助額：○○○千円、補助率：○○分の○） 補助金等（地方公共団体）：○○県○○○○補助金（概要：○○○ ○○○○、補助額：○○○千円、補助率：○○分の○） 補助金等（地方公共団体）：○○県○○利子補給（概要：○○○○ ○○○、融資額：○○百万円、利子補給率○.○○%） 注 融資予定日は必ず記入してください。また、資金計画の事業費内訳、その他の内容、補助金等の補助名・概要・補助額・補助率、併給可能確認済の旨を記載してください。 地方公共団体の補助金の場合、実践事業関連利子補給制度との併用は可能です。ただし、利子補給率の算定に不可欠ですので、詳細に記載してください。		

注 地方公共団体の利子補給金制度及び融資制度を利用する場合、「その他特記事項」欄に制度の概要、利用する制度に係る融資額、利子補給率（利子補給金に限る。）を記載すること。

4. 資金計画（単位：千円）

区分		年度	年度	年度	年度	年度	合計
事業費（工事費）計		○○○	○○○				
事業費内訳 ※例 注 参考資料として内訳、明細が分かる資料も提出してください。	土地取得費	○○					
	建物	○○	○○				
	機械装置	○○	○○				
	その他 注 各項目ごとに行き追加してください。	○○○ ○○	○○○ ○○				
財源内訳 ※例	財源計	○○○	○○○				
	指定金融機関計	○○○	○○○				
	うち○○銀行	○○○	○○○				

		(〇〇) 注 利補付き と利補なしが 両立する場合 はそれぞれ分 けて書いて下 さい。					
	うち〇〇信用金 庫 注 他行情報についてもで きるだけ書いて下さい。	〇〇					
	その他 民間金融機関		〇〇				
	政府系金融機関						
	補助金等（国）	〇〇					
	補助金等 （地方公共団体）	〇〇					
	自己資金	〇〇					

注1 会計年度については、国の会計年度（4月～3月）ごとに記載すること。

注2 地方公共団体の利子補給金制度を利用する場合、財源内訳に当該利子補給金に係る借入額を（ ）内数で記載すること。また、地方公共団体の融資制度を利用する場合、財源内訳に融資制度を利用する融資額を〔 〕内数で記載すること。

注3 適宜行の追加・削除をすること。

5. 添付書類

事業所台帳全記録照会

注 添付できない場合は、理由を記載すること。

実践型地域雇用創造事業関連融資対象事業者確認書

番 号
平成 年 月 日

厚生労働大臣 殿

協議会名
協議会の長 ㊟

平成 年 月 日付け契約を締結した下記 1 の地域雇用創造協議会の実践型地域雇用創造事業において、下記 2 の事業者は、地域雇用創造利子補給金（実践型地域雇用創造事業）交付要綱第 8 条第 1 項第 1 号から第 3 号までに定める要件に全て合致していることを認めます。

つきましては、実践型地域雇用創造事業関連融資対象事業者の推薦に当たり、御配慮願います。

記

1. 地域雇用創造協議会名：〇〇協議会

2. 事業者名：株式会社〇〇〇〇 代表取締役 〇〇 〇〇

注 登記事項証明書に記載されている代表者氏名を記載してください。

3. セミナー受講日等

(1) 協議会が開発した成果物のノウハウの提供日及び提供物（要綱第 8 条第 1 項第 1 号）

平成〇〇年〇〇月〇〇日 〇〇に係るレシピ、〇〇マニュアル

(2) 当該事業者が実施する事業が実践型地域雇用創造事業の実施と相まって地域の効果的な雇用創造に資すると認められる理由（要綱第 8 条第 1 項第 3 号）

株式会社〇〇は、当協会が開発した成果物〇〇を商品化し、生産・販売するため、新たに〇人の雇用を拡大することとしているため。

4. 添付書類

事業者が交付要綱第 8 条第 1 項第 1 号から第 2 号までに定める要件に合致することを証する書類（3（1）に係る提供物等）

実践型地域雇用創造事業関連融資利子補給契約申込書

平成 年 月 日

厚生労働大臣 殿

住所

指定金融機関の名称及び代表者の氏名



注 指定金融機関の指定申込書に記載した住所・金融機関名称・代表者氏名（指定金融機関の名称等変更報告書を提出している場合は当該報告書による変更後のもの）を記載していただき代表者印を押印してください。

地域雇用創造利子補給金（実践型地域雇用創造事業）交付要綱第9条に基づき、実践型地域雇用創造事業関連融資利子補給契約の締結をお願いしたいので、関係書類を添えて申し込みます。

1. 地域雇用創造協議会名 ○○協議会

注 推薦通知書と同一の内容を記載してください。

2. 推薦事業主名 株式会社○○○○

注 推薦通知書と同一の内容を記載してください。

3. 単位期間ごとの実践型地域雇用創造事業関連融資利子補給金の額

単位期間	単位期間の末日の貸付残高(円)	実践型地域雇用創造事業関連融資利子補給金額(円)
平成○年○月○日～ 平成○年○月20日※ <small>注 単位期間は、計算表（別添6参照。）の基準日をもとに記載してください。</small>	○○○, ○○○, ○○○円 <small>注 単位期間ごとの貸付残高は、単位期間ごとの利子補給金の額の計算表（別添6参照。）から転記してください。</small>	○○○, ○○○円 <small>注 単位期間ごとの利子補給金の額は、単位期間ごとの利子補給金の額の計算表（別添6参照。）から転記してください。</small>
平成○年○月21日～ 平成○年○月20日	○○○, ○○○, ○○○円	○○○, ○○○円
平成○年○月21日～ 平成○年○月20日	○○○, ○○○, ○○○円	○○○, ○○○円
平成○年○月21日～ 平成○年○月20日	○○○, ○○○, ○○○円	○○○, ○○○円
平成○年○月21日～ 平成○年○月20日	○○○, ○○○, ○○○円	○○○, ○○○円
平成○年○月21日～ 平成○年○月20日	○○○, ○○○, ○○○円	○○○, ○○○円
平成○年○月21日～ 平成○年○月20日	○○○, ○○○, ○○○円	○○○, ○○○円
平成○年○月21日～ 平成○年○月20日	○○○, ○○○, ○○○円	○○○, ○○○円
平成○年○月21日～ 平成○年○月20日	○○○, ○○○, ○○○円	○○○, ○○○円
平成○年○月21日～ 平成○年○月20日	○○○, ○○○, ○○○円	○○○, ○○○円
平成○年○月21日～ 平成○年○月20日	○○○, ○○○, ○○○円	○○○, ○○○円

注1 適宜行の追加をしていただいても構いません。

注2 融資実行日が初回の単位期間の初日と異なるときは、「※における支給に係る単位期間は、平成○○年○○月○○日（融資実行日を記入）～平成○○年○○月○○日（単位期間の末日を記入）」と欄外注記してください。

注3 融資実行日から5年を経過した日とその日を含む単位期間の末日と異なるときは、「*における支給に係る単位期間は、平成〇〇年〇〇月〇〇日（単位期間の初日を記入）～平成〇〇年〇〇月〇〇日（融資実行日から5年を経過した日を記入）」と欄外注記してください。

4. 添付書類

- (1) 指定金融機関が推薦事業者に対し、推薦の有効期間内に融資を行ったことが分かる貸付契約書の写し
- (2) 指定金融機関と推薦事業者の間で約した償還年次表
- (3) 単位期間ごとの利子補給金の額の計算表
- (4) その他大臣が必要と認める書類

地域雇用創造協議会名称	指定金融機関名	推薦事業者名	貸付実行日	貸付額	(E) 貸付金利(利子補給金適用)	別添	
単位期間	期間	(A) 日数(日)	(B) 貸付残高(円)	(C) 利子補給金額	(D) 小計	(F) 貸付実行日、貸付額、貸付金利は、貸付契約の内容を基に記載してください。	給の
				(A) × (B) × 0.01 ÷ 365	(C) の単位期間ごとの合計	(A) × (B) × (E) ÷ 365	(F) の単位期間ごとの合計
年 月 日 ~ 年 月 日	年 月 日 ~ 年 月 日						
年 月 日 ~ 年 月 日	年 月 日 ~ 年 月 日						
年 月 日 ~ 年 月 日	年 月 日 ~ 年 月 日						
年 月 日 ~ 年 月 日	年 月 日 ~ 年 月 日						
年 月 日 ~ 年 月 日	年 月 日 ~ 年 月 日						
年 月 日 ~ 年 月 日	年 月 日 ~ 年 月 日						
年 月 日 ~ 年 月 日	年 月 日 ~ 年 月 日						
合計							

様式第7号の指定金融機関の名称、1.、2.と一致させてください。

・実際の貸付残高に基づく残高とそれに対応する期間、日数を入力してください。(C)~(H)欄は自動計算されます。
 ・期間は、指定金融機関において計算結果の確認を行ってください。
 ・年間返済回数に応じて行の挿入を行ってください。行の挿入は横罫線の入っていない行で行ってください。罫線の入っている行で行の挿入を行ったり、行の削除を行うと、計算式が壊れてしまいますので、これらの操作は行わないでください。

左端の単位期間と、この欄の額を、様式第7号の3. に転記してください。

(記入要領)

1. 単位期間ごと、貸付残高が変動するごとに、期間、日数、貸付残高を記入し、利子補給金の額を計算する。
2. (D)欄に記入した額が、単位期間における利子補給金の額となるので、この額を、様式第7号の3. の表の利子補給金額の欄に転記する。

実践型地域雇用創造事業関連融資利子補給金支給申請書

平成 年 月 日

厚生労働大臣 殿

住所

指定金融機関の名称及び代表者の氏名

印

地域雇用創造利子補給金（実践型地域雇用創造事業）交付要綱第12条に基づき、下記のとおり実践型地域雇用創造事業関連融資利子補給金の支給を申請します。

記

1. 実践型地域雇用創造事業関連融資利子補給金申請額

〇〇〇, 〇〇〇円

注 要綱様式第7号別紙で計算された金額を記載してください。

2. 実践型地域雇用創造事業関連融資利子補給金振込先

(振込先金融機関名・店舗名・預金の種別・口座番号・預金の名義を記載)

〇〇銀行〇〇支店 普通 〇〇〇〇 株式会社〇〇

注 実際に国から振込む口座を正確に記載してください。

3. 支給の根拠となる利子補給契約の締結年月日

〇〇年〇月〇〇日

注 要綱様式第8号で締結した契約日を記載してください。

4. 添付書類

- (1) 当該実践型地域雇用創造事業関連融資利子補給金に係る貸付契約書の写し及び償還年次表
- (2) 償還が貸付契約書で定める貸付条件どおりに行われていることを証する書類
- (3) 雇用創造効果が確認できる書類
- (4) 調整後の利子補給金の額の計算表
- (5) その他厚生労働大臣が必要と認める書類

(備考) 用紙の大きさは、日本工業規格 A 列 4 番とすること。

単位期間ごとの実践型地域雇用創造事業関連融資利子補給金の額の計算表(雇用要件による調整含む)

地域雇用創造協議会名称	指定金融機関名	推薦事業者名	貸付実行日	貸付額	貸付金利 (利子補給金適用前)	(L) 利子補給率
						1.00%
融資期間	利子補給期間		猶予期間	(F) 基準の従業員数 (人)	(I) 単位融資額 (円) $250万 \times (365日 / \text{利子補給期間の日数}) \div (L)$	
年 月 日 ~ 年 月 日	年 月 日	~ 年 月 日	~ 年 月 日			

単位期間	期間	(A)	(B)	猶予期間	(C)	(D)	(E)	(G)	(H)	(J)	(K)	(M)	(N)
		日数 (日)	貸付残高 (円)		雇入れ 数 (人)	雇入れ 総数 (人)	増加後 の従業 員数 (人)	従業員 増加数 (人) (E)-(F)	雇用創造効果 (人) (D)と(G) のうち 小さい値	対象上限額 (円) (H) × (I)	利子補給 対象貸付 残高 (円) (B)と(J) のうち 小さい値	利子補給 金額 (円) (A) × (K) × (L) ÷ 365	小計 (円) (M)の 単位期間 ごとの合計
年 月 日 ~ 年 月 日	年 月 日 ~ 年 月 日									0	0	0	0
	年 月 日 ~ 年 月 日								0	0	0	0	
	年 月 日 ~ 年 月 日								0	0	0	0	
年 月 日 ~ 年 月 日	年 月 日 ~ 年 月 日									0	0	0	0
	年 月 日 ~ 年 月 日								0	0	0	0	
	年 月 日 ~ 年 月 日								0	0	0	0	
年 月 日 ~ 年 月 日	年 月 日 ~ 年 月 日									0	0	0	0
	年 月 日 ~ 年 月 日								0	0	0	0	
	年 月 日 ~ 年 月 日								0	0	0	0	
年 月 日 ~ 年 月 日	年 月 日 ~ 年 月 日									0	0	0	0
	年 月 日 ~ 年 月 日								0	0	0	0	
	年 月 日 ~ 年 月 日								0	0	0	0	
													0

(記入要領)

1. 単位期間ごと、貸付残高が変動することに、各項目を記入し、利子補給金の額を計算する。
2. 猶予期間に該当する単位期間には、「●」を入力する。
3. (D)、(G)、(H)、(I)、(J)、(K)、(M)及び(N)欄については自動計算されるが、正しく入力されている旨確認すること。